

# 運輸交通部会長報告

会議名 第1回部会総会

日時 2022年9月14日（水）10:30～12:15

場所 秋田商工会議所 7階 ホール80

出席者 辻副会頭、正副部会長・部会員19名、水澤専務理事

内容 (1) 懇談

テーマ「CNP形成に向けて」

講演者 国土交通省東北地方整備局

安部副局長

国土交通省東北地方整備局

新見計画企画官

(2) 協議

2号議員選任のための推薦候補の選任について

## 新見計画企画官 懇談内容 概要①

- ・ CNPの目指す姿として、供給サイドでは水素・燃料アンモニア等の受入環境を整備すること、大型船の離着岸可能な整備・貯蔵タンク設置などが想定される。
- ・ 利用サイドでは①港湾オペレーションの脱炭素化として港湾荷役機械など、係留船舶、ターミナルに出入りする大型車両を含む港湾オペレーションの脱炭素化を図ること、②港湾地域の脱炭素化として火力発電、化学工業、倉庫等の立地産業と連携し、港湾地域で面的に脱炭素化を図ること。
- ・ この供給サイドと利用サイドの取組みを、行政機関、港湾立地・利用企業等が連携することでCNPの形成を目指していく。
- ・ CNP形成によって、港湾の競争力強化により選ばれる港湾へ、更には臨海部立地産業の再興・競争力強化に繋げていく。
- ・ 港湾局では港湾ターミナルにおける脱炭素化の取組状況を客観的な指標として示す認証制度の創設を検討している。

- ・ 全国ではCNP検討会等が31港湾2地域で開催されており、**全国125の重要港湾のうち約25%で検討が始まっている。**
- ・ 2021年12月に本省より「CNPの形成に向けた施策の方向性」が示された。CNP形成の対象範囲や港湾地域における官民一体となった取組、水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等、CNP形成を促す環境整備などが示されている。
- ・ 同月に「**CNP形成計画策定マニュアル**（初版）」が公表され、本マニュアルでは策定主体は港湾管理者とし、**関係事業者等が参画する協議会を設置することが望ましいと示している。**
- ・ CNP形成計画には、本計画における基本的事項・温室効果ガス排出量の推計・削減目標の他、水素・燃料アンモニア等の供給目標及び供給計画やサプライチェーンの強靱化に関する計画、ロードマップを示し進捗管理・公表を行うこととしている。

- ・カーボンニュートラル・脱炭素化に向けた取組みは、日本だけの取組ではなく海外全体で取り組もうとしているものである。これに日本が取り残されるとどうなるのかという問題があり、競争という観点になる。
- ・これまで国内エネルギー需要は輸入に依存していた。現在のエネルギーは化石燃料が原料となっており、これを水素・アンモニアに移行していく方針だが、その移行により水素・アンモニアの需要量が増加すると、その受入れ先は港湾となる。そのため受入れ先となる港湾は、エネルギーを確保するため変わっていかなければならない。
- ・水素を活かすのか、アンモニアを活かすのか、秋田県のように再エネによるグリーンエネルギーを活かすのかはそれぞれ各港の考え方。その考え方を実行するために、どのような戦略を立てる必要があるのか、皆様の知恵を拝借して考えていく必要がある。

議員改選に伴う2号議員選任のための選考委員の選任について協議し、選考委員7名を選任し選考委員会を開催した結果、次の5社を当部会からの2号議員に内定した。

- 秋印(株)
- 秋田海陸運送(株)
- 秋田中央交通(株)
- 全日本空輸(株)秋田支店
- 日本通運(株)秋田支店

以上5社